

日本 NPO 学会 2022 年度予算概要（修正案）

会長 石田 祐

1. 概要

1.1. 収支について

・ COVID-19 の影響に伴う各事業のオンライン化の推進により、次年度も経常費用が抑制される見込みである。ただし、社会状況の変化によって、対面での学会活動が再開できる可能性はあるため、それを想定して経常費用を計上した。収支全体としては若干の黒字となる予算案としている。

1.2. 会費について

・ 正会員のうち、過年度未納分がある会員数が減少したことを踏まえ、前年度と比較して過年度分の受取会費額を減額して見積もっている。

・ 2021 年度の受取会費は、全体的に予算で見込んだ金額に届いていない。しかし、2022 年度予算は、会費徴収の強化や新規会員獲得に努めることを前提に、584 万円の会費収入を見込む。

1.3. 研究大会及びセミナー開催費について

・ オンライン開催となった第 23 回研究大会の事業規模は、前年度とほぼ同様であった。2022 年 6 月に開催予定の第 24 回研究大会も、オンライン開催が決定しており、ほぼ同様の事業規模を想定している。

・ 第 24 回研究大会では、大会参加費を無料としており、参加収入はゼロで計上している。
・ 前年度に引き続き、2022 年度もセミナーの開催が検討されており、それに伴う講師謝金等を計上している。

1.4. 学会誌印刷・発送費について

・ 学会誌「ノンプロフィット・レビュー」は、Vol.21, No.1&2 の発行は 2021 年度内であるが、その発送は 2022 年度となる。そのため、学会誌発送費は 2 号分を見積もっている。また、2022 年度内には、Vol.22, No.1 の発行を予定している。

1.5. 支払助成金（学術推進費）

・ 若手研究者の国際学会参加支援助成金について、2021 年度とは異なり、旅費の支出も想定した金額を計上している。

1.6. 会議費及び旅費交通費について

- ・2021 年度も、学会活動のオンライン化の進展により、理事会・委員会等の開催にかかる会議費や旅費交通費がほぼ執行されなかった。
- ・2022 年度も、オンラインでの活動を前提とした予算を組んでいる。ただし、理事会・委員会等の一部対面開催の可能性も考慮し、会議費や旅費については一定額を見積もっている。
- ・対面でのセミナー開催も想定し、会議費や旅費等を計上している。

1.7. 委託費について

- ・会員管理業務を委託している（一社）学会支援機構への委託費は、前年度とほぼ同額と想定した。
- ・第12期理事候補者選挙にかかる事務を、同じく（一社）学会支援機構に委託して行うこととした。そのための委託費を予算化している。

1.8. 広報費について

- ・コロナ禍における学会広報の充実化を目的に、WEB デザインやシステムの見直し等の具体化を進めるための予算を見積っている。

1.9. 学会事務局関係について

- ・第12期理事会事務局への移行に伴い、事務局の移転や新規事務局職員の雇用等が想定される。そのための費用を、管理費の人件費や通信運搬費として予算化している。

1.10. 日本 NPO 学会賞関連費（特別会計）について

- ・学会賞査読用図書費用は、学会賞への応募数によって増減があるが、過年度の推移を踏まえ、ほぼ同額を予算化した。

以 上